

# 富士市地球温暖化対策実行計画（事務事業編第三期計画）

## 令和6年度 実績報告

### 1 温室効果ガス排出量について

区 分	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )		基準年度 (H25年度) 比		R12 目標増減率
	H25年度 (基準年度)	R6年度	増減量 (t-CO <sub>2</sub> )	増減率	
①施設・設備の運営に伴う排出量	32,081.2	22,960.6	-9,120.6	-28.4%	-51.0%
②車両の使用に伴う排出量	742.7	604.0	-138.7	-18.7%	-35.0%
③一般廃棄物焼却に伴う排出量	26,265.0	18,226.1	-8,038.9	-30.6%	-7.3%
④下水・し尿処理に伴う排出量	1,829.1	1,721.9	-107.2	-5.9%	13.4%
⑤その他*	111.6	129.7	18.1	16.2%	0.0%
合 計	61,029.6	43,642.3	-17,387.3	-28.5%	-30.0%

※笑気ガスの使用に伴う排出量、フロン漏えいに伴う排出量

(t-CO<sub>2</sub>)

### 区別別 温室効果ガス排出量の比較



## <基準年度に対する主な増減要因>

### ➤ 施設・設備の運営に伴う排出量（区分①）

市有施設の運用によるエネルギー使用（電気、ガス等）に伴って排出される温室効果ガス排出量。基準年度比の削減要因としては、エネルギー使用量や電力事業者の排出係数<sup>※1</sup>が減少していることが等が考えられる。特に、排出係数は、新環境クリーンセンターの廃棄物発電による電力を公共施設で利用するという、全国でも事例の少ない先進的な取組により大幅な低減につながっている。温室効果ガス排出量は基準年度比では28.4%の削減となっているが、前年度比では1.9%の増加と2年度連続での増加となっており、さらなる取組の強化が必要な状況である。

※1：電力を1kWh使用した際の排出量。発電方法（火力、原子力等）の割合により異なる。



### ➤ 一般廃棄物焼却に伴う排出量（区分③）

一般家庭等も含めた市域全体から排出された一般廃棄物焼却に伴う排出量<sup>※2</sup>。廃プラスチック、合成繊維の焼却に伴い、温室効果ガスが排出される。

基準年度と比較すると一般廃棄物全体の焼却量が減少し、特に合成繊維の焼却量が減少したため、排出量が減少した。

【廃プラスチック及び合成繊維の焼却量】

区分	H25(基準年度)		R6		基準年度比
	焼却量(t)	排出量(t-CO <sub>2</sub> )	焼却量(t)	排出量(t-CO <sub>2</sub> )	
焼却量	70,128.6	-	58,846.6	-	-16%
廃プラスチック等	7,630.0	21,135.1	6,073.0	16,761.4	-20%
合成繊維	1,701.3	3,859.9	375.7	867.8	-78%

※2：区分③の排出量では、上表の廃プラスチック等と合成繊維焼却に伴う二酸化炭素排出量のほか、メタン及び一酸化二窒素の排出量も合算しています。

## 2 富士市環境マネジメントシステム目標に対する取組状況

富士市環境マネジメントシステムでは、「富士市地球温暖化対策実行計画（事務事業編第三期計画）」で定める温室効果ガス削減目標達成のため、電気使用量等について、年度当初に目標値を設定し、進捗管理することとしている。ここでは、本目標値に対する取組結果について示す。

### (1) 電気使用量

目標値 前年度比1%削減

結果 前年度比(市)0.6%減少 (教)2.9%増加

未達成

未達成

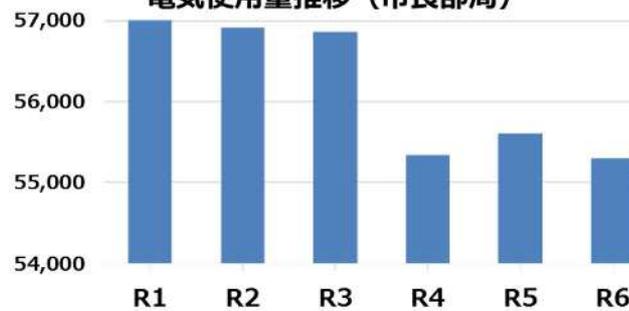
(単位：千kWh)

市長部局は前年度比0.6%減少、教育委員会は前年度比2.9%増加となった。教育委員会においては、夏の暑さ対策のためのエアコンの使用及び増設が原因とみられる。いたしかたない理由ではあるが、再エネの導入等を検討していきたい。

	R5	R6	増減量
市長部局	55,611	55,298	-313
教育委員会	6,821	7,020	199

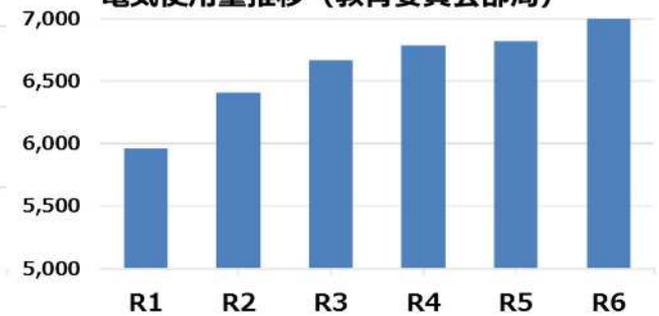
(千kWh)

電気使用量推移（市長部局）



(千kWh)

電気使用量推移（教育委員会部局）



### (2) 電気以外の燃料使用量

目標値 前年度比 1%削減

結果 前年度比 3%削減

達成

#### 【使用用途・未達成要因】

L P G：学校調理室での使用がメイン。少年自然の家やまちづくりセンターの利用が従来に戻ってきたことが増加の一因。

都市ガス：空調設備の熱源利用あり。LPGへ移行した給食室もあり、減少した。

ガソリン：草刈り用具に使用。施設利用が増加すると、整備のために使用量が増加する。

灯油：新環境クリーンセンター及び斎場での使用がメイン。新環境クリーンセンターでは、ごみ質の影響により助燃材としての使用量が増減する。

A重油：富士川給食センターでの使用がメイン。

	R4	R5	R6	増減量	増減率
LPG(m <sup>3</sup> )	209,620	207,405	208,402	997	0.5%
都市ガス(m <sup>3</sup> )	778,568	814,828	790,425	-24,403	-3.0%
ガソリン(ℓ)	2,632	2,349	3,074	724	30.8%
灯油(ℓ)	250,184	198,034	184,011	-14,023	-7.1%
A重油(ℓ)	50,236	46,888	43,557	-3,331	-7.1%

### (3) 公用車の燃料使用量

目標値 前年度比 3.4%削減  
結果 前年度比 0.2%増加

未達成

#### 【燃料ごとの分析】

電気自動車は5台増えたことから走行距離が伸びているが、全体としても走行距離が伸びており、ガソリンの燃料使用量は微増となった。

ガソリン車については、主に消防署が所有する特殊用途自動車での増加が著しく、緊急出動回数が増加したことが原因である。

車両台数は減少していることから、今後走行距離・燃料使用量は減少する可能性はあるものの、引き続き、ウェブ会議の活用、エコドライブ、自転車の活用と、電気自動車の導入を推進していく。

※ガソリンは職員が移動手段として使用する自動車、軽油とCNGは特殊な用途として使用する自動車（例：消防ポンプ車、新環境クリーンセンターパッカー車等）が多い。

#### 燃料使用量

	R4	R5	R6	増減量	増減率
ガソリン(ℓ)	156,732	155,570	156,740	1,170	0.8%
軽油(ℓ)	93,840	89,684	88,937	-747	-0.8%
CNG(m <sup>3</sup> )	8,424	0	0	0	-

#### 走行距離

	R4	R5	R6	増減量	増減率
ガソリン(km)	1,335,041	1,317,122	1,321,861	4,739	0.4%
軽油(km)	321,872	302,019	292,518	-9,501	-3.1%
CNG(km)	20,631	0	0	0	-
電気(km)	2,639	14,167	31,926	17,759	125.4%

#### (参考) 車両台数

	R4	R5	R6	増減量	増減率
ガソリン	267	265	257	-8	-3.0%
軽油	93	88	88	0	0.0%
CNG	6	0	0	0	-
電気	1	3	8	5	166.7%

### (4) グリーン購入

目標値 グリーン購入率 100%  
結果 グリーン購入率 98%

未達成

分類コード	分類	目標(%)	グリーン購入率の実績							
			R5年間(数量)			R6年間(数量)			グリーン購入率前年度比	
			総量	グリーン	グリーン購入率(%)	総量	グリーン	グリーン購入率(%)		
家電製品	電気冷蔵庫(冷凍庫)	100	14	12	85.7	6	5	83.3	-2.4	
	テレビジョン受信機		8	7	87.5	4	3	75.0	-12.5	
	電気便座		14	14	100.0	8	8	100.0	0.0	
	電子レンジ		1	1	100.0	3	3	100.0	0.0	
エアコン等	業務用・家庭用 エアコンディショナー		113	95	84.1	287	285	99.3	15.2	
	ガスヒートポンプ式 冷暖房機		0	0	-	0	0	-	-	
	ストーブ		0	0	-	0	0	-	-	
温水器等	ヒートポンプ式電気 給湯器		0	0	-	1	0	0.0	-	
	ガス温水機器		3	3	100.0	0	0	-	-	
	石油温水機器		0	0	-	0	0	-	-	
	ガス調理機器		0	0	-	2	1	50.0	-	
自動車	基準値1,2		14	9	64.3	2	1	50.0	-14.3	
合計				167	141	84.4	313	306	97.8	13.3

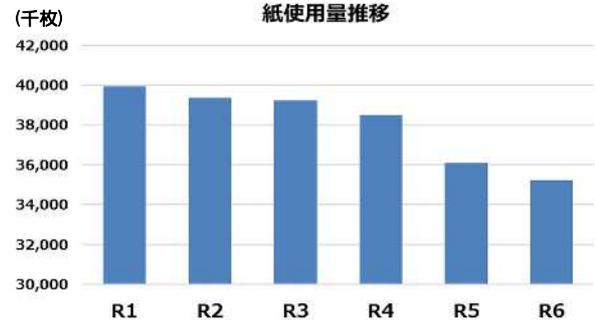
## (5) 紙使用量

目標値 前年度以下に抑制  
結果 前年度比 2.4%削減



前年度比 2.4%の削減により、目標を達成した。使用量の増減に影響を及ぼす原因としては、イベント、事業、会議の有無や回数等があるが、全体的としては、デジタル化や両面印刷・2up印刷・裏面使用等の適切な利用が行われている。

	R5	R6	増減量
紙使用量 (千枚)	36,105	35,227	-878



## (6) ごみ排出量

(本庁舎・消防防災庁舎のみ)

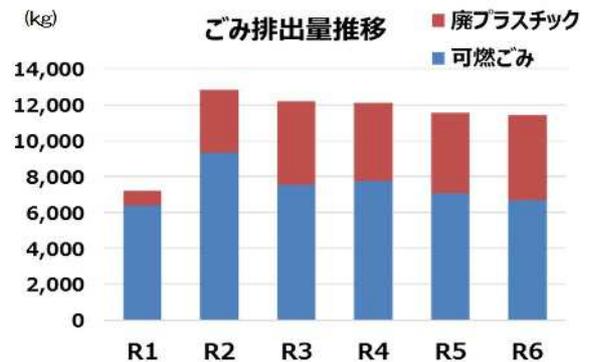
目標値 前年度以下に抑制  
結果 前年度比 1.2%削減



廃プラスチックの排出量は 5.3%増加したが、可燃ごみの排出量が 5.3%減少したことにより、全体としては 1.2%の減少となった。

分別や弁当ごみの回収等の徹底を引き続き進めていく。

	R5	R6	増減量
ごみ排出量 (kg)	11,551	11,415	-136

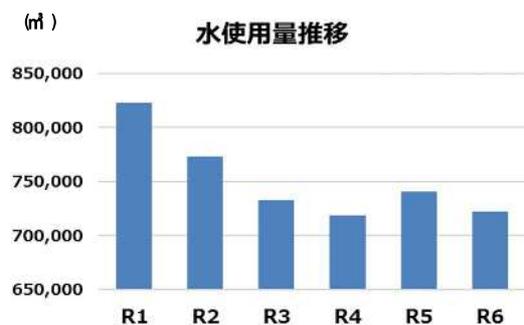


## (7) 水使用量

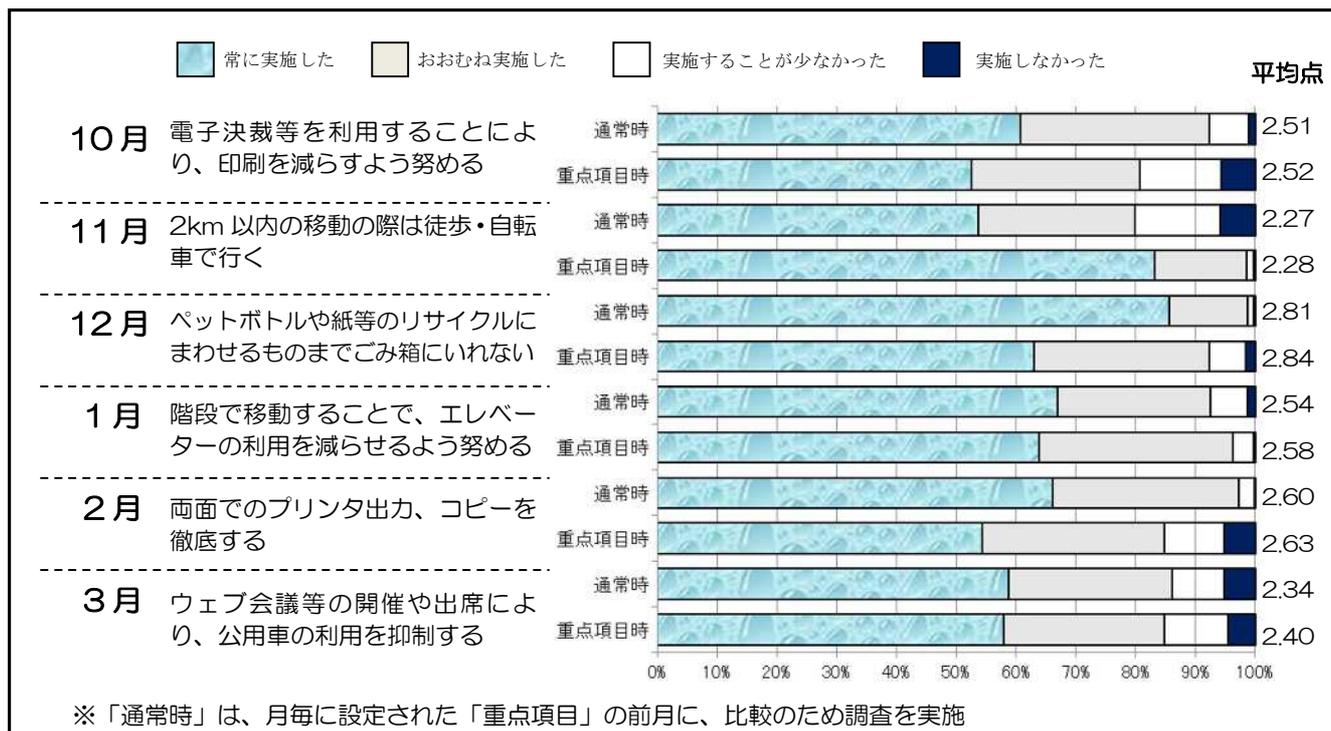
目標値 なし (無駄な利用をなくす)  
結果 前年度比 2.6%減少

工事や漏水等の理由から水使用量が増加した施設も散見されたが、各施設において無駄な利用がなくなるよう取り組んでおり、削減につながっている。

	R5	R6	増減量
水使用量 (m <sup>3</sup> )	740,798	721,814	-18,985



### 3 令和6年度下半期 職員個人のエコチェック集計結果



### 4 設備の更新結果

令和6年度は、ESCO 事業を除き、以下の3つの施設において設備を省エネタイプへ更新した。

No	所管課	施設名	設備名	省エネ達成期待効果 (原油換算kℓ/年)	施設のエネルギー 使用に対する削減割合
1	まちづくり課	天間まちづくりセンター	空調・照明設備	4.42	63.1%
2	障害福祉課	福祉キャンパス調理室	空調設備	3.62	2.5%
3	病院総務課	中央病院	照明設備	26.13	1.2%

### 5 環境関連法令等の遵守について

富士市環境マネジメントシステムにおいて、「各所属・施設は、毎年度当初に各所属・施設の事務事業や施設の管理運営に関して、どのような環境関連法令等が適用されるかを確認し、適用される法令等を遵守することを常に念頭において業務を行うこと」を規定している。

事務局において、各所属から適用される環境関連法令等の報告を受け、とりまとめを行っているが、適用される法令の確認等については、必ず各所属・施設において行い、漏れがないようお願いしたい。

※その他の法令等は、次ページの「令和6年度 環境関連法令等適用状況・遵守評価一覧表」を参照



